

(図表17) 主な損益の増減状況等

(単位：億円、( )内は前年度比%、〈 〉内は前年度比増減額、億円)

	3年度	4年度	4年度における前年度比増減要因
経常利益	24,185 (+22.4) 〈+4,421〉	32,307 (+33.6) 〈+8,121〉	金銭の信託(信託財産指数連動型上場投資信託)運用益の増加等を主因に増益。
うち経常収入	11,598 〈▲48〉	15,207 〈+3,609〉	国債利息収入の増加等から増収。
長期国債関係損益	— 〈—〉	▲70 〈▲70〉	国債補完供給の減額措置の実行に伴う売却損を計上。
外国為替関係損益	7,220 〈+4,742〉	7,490 〈+270〉	外貨建資産の円換算に用いる外国為替相場の状況を映じて益超幅が拡大。
金銭の信託(信託財産株式)運用損益	2,973 〈+467〉	3,541 〈+567〉	株式の処分に伴う利益の計上を主因に益超幅が拡大。
金銭の信託(信託財産指数連動型上場投資信託)運用損益	8,426 〈+1,150〉	11,044 〈+2,617〉	指数連動型上場投資信託の分配金等の増加により益超幅が拡大。
金銭の信託(信託財産不動産投資信託)運用損益	315 〈+23〉	306 〈▲9〉	不動産投資信託の売却益を計上した前年度対比で益超幅が縮小。
補完当座預金制度利息	▲1,802 〈+376〉	▲1,766 〈+35〉	補完当座預金制度にかかる残高の状況を映じて支払利息が減少。
貸出促進付利制度利息	▲806 〈▲806〉	▲372 〈+433〉	貸出促進付利制度にかかる残高の状況を映じて支払利息が減少。
特別損益	▲7,542 〈▲2,307〉	▲8,190 〈▲647〉	—
うち債券取引損失引当金	▲4,029 〈▲42〉	▲4,612 〈▲582〉	長期国債からの利息収入(有利子負債見合い部分)等と有利子負債に対する利払費用等との差額の50%を積立て。
外国為替等取引損失引当金	▲3,610 〈▲2,371〉	▲3,745 〈▲135〉	外国為替関係損益における益超額の50%を積立て。
税引前当期剰余金	16,643 (+14.5) 〈+2,113〉	24,116 (+44.9) 〈+7,473〉	—
法人税、住民税及び事業税	3,396 〈+1,058〉	3,241 〈▲155〉	法人税、住民税及び事業税を計上。
当期剰余金	13,246 (+8.7) 〈+1,054〉	20,875 (+57.6) 〈+7,629〉	—

(注1) 経常収入は、貸出金利息、買現先利息、国債利息、コマーシャル・ペーパー等利息、社債利息、外貨債券利息、外貨預け金等利息の合計額。

(注2) 長期国債関係損益は、国債(長期)売却損益。

(注3) 外国為替関係損益は、外国為替収益又は同費用のうち為替差損益の額。

(注4) 補完当座預金制度利息は、プラス金利に係る利息(▲2,077億円)とマイナス金利に係る利息(310億円)との差額。3年度のプラス金利に係る利息には、貸出促進付利制度の適用前に付利を行った新型コロナウイルス感染症対応金融支援特別オペの利用残高に相当する当座預金への付利額(▲3億円)を含む。

(注5) 経常利益には、地域金融強化のための特別当座預金制度の支払利息(▲748億円)を含む。

(注6) 各種引当金の▲符号は、積立て(減益要因)を示す。

(注7) 日本銀行の利益は、その大部分が銀行券の独占的発行権に基づくものであることから、所要の経費や税金を支払った後の税引後当期剰余金は準備金や配当に充てられるものを除き、総て国庫に納付されることとなっている。その際、この納付金は、法人税及び事業税にかかる課税所得の算定上、損金(無税)の扱いとされている。

## 国庫納付金の推移（直近10年）

（単位：億円）

	予 算 (A)	決 算 (B)	差 額 (B-A)
2013 年度	4,091	5,793	+1,702
2014 年度	6,382	7,567	+1,185
2015 年度	3,815	3,905	+90
2016 年度	5,351	4,813	▲537
2017 年度	3,044	7,265	+4,221
2018 年度	5,430	5,576	+146
2019 年度	5,718	12,305	+6,587
2020 年度	6,435	11,581	+5,146
2021 年度	9,783	12,583	+2,800
2022 年度	9,312	19,831 <sup>(注)</sup>	+10,519

(注) 国会承認は未了。

出典：財務省・日本銀行 作成資料

令和5年6月2日（金）衆議院 財務金融委員会 衆議院議員 階 猛（立憲民主党）

## 各引当金における引当状況

### 【債券取引損失引当金】

(単位：億円、%)

	2012 年度末	2022 年度末
引当金残高 (A)	22,433	60,622
長期国債残高 (B)	1,029,893	5,762,197
(A) / (B)	2.2	1.1

### 【外国為替等取引損失引当金】

(単位：億円、%)

	2012 年度末	2022 年度末
引当金残高 (A)	10,963	22,669
外国為替等残高 (B)	55,278	91,137
(A) / (B)	19.8	24.9

出典：日本銀行作成資料

令和5年6月2日（金）衆議院 財務金融委員会 衆議院議員 階 猛（立憲民主党）